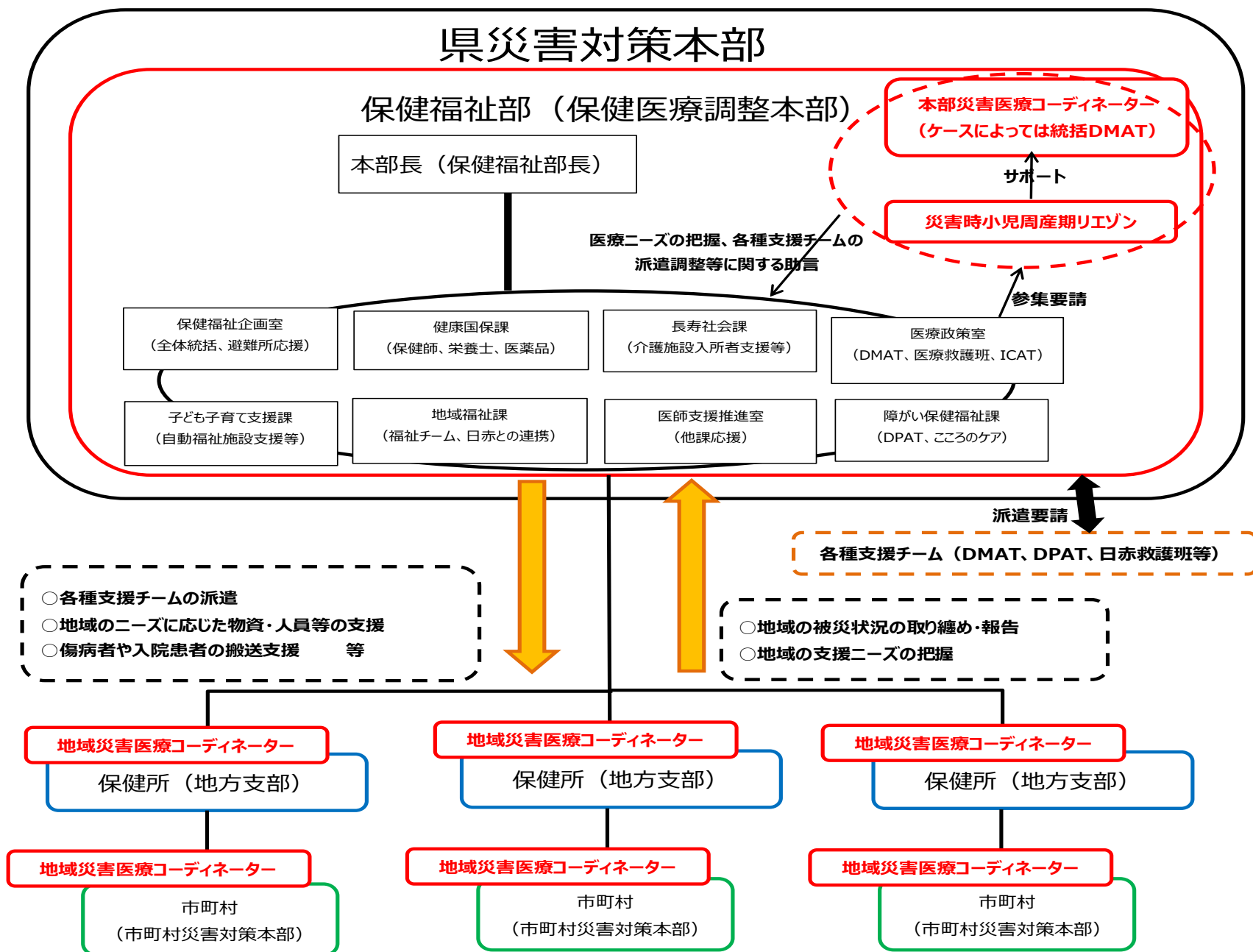


# 岩手県における災害時小児周産期リエゾン活動体制(案)

8



# リエゾン要請に係る手順(案)

<p>平時の手続</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ <u>厚生労働省主催の研修会を受講した者</u>を県から災害時小児周産期リエゾンとして任命する（知事名による任命通知の発行）</li> <li>○ 県は災害時小児周産期リエゾンとして任命した者の名簿を作成し、非常時の連絡先を整理しておく</li> </ul>
<p>6 発災時の活動</p>	<div style="text-align: center;"> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p><b>【参集基準】</b> ※以下に該当する災害が発生した際、<u>県からの要請により参集</u>する（災害医療コーディネーターに準拠）</p> <p>① <b>岩手県災害対策本部第3号配備（全職員）基準時</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 津波警報（大津波）が発表されたとき</li> <li>・ 県内に震度6強又は震度7の地震が発生したとき</li> </ul> <p>② <b>岩手県災害対策本部第3号配備（全職員）基準に達しないが、参集を要請する場合</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 医療施設又はライフラインの被害等により、被災地における医療提供体制が十分に整わないと予想されるとき</li> <li>・ 被災者の避難生活が長期に及び場合又は長期間に及ぶと予想されるとき</li> <li>・ 他の都道府県において大規模災害等が発生し、小児周産期関連の患者受入が予想されるとき</li> </ul> </div>
<p>活動終了・費用支弁</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 知事（医療政策室長）が被災地における小児周産期関連の医療救護活動が終了したと判断した場合（地元の医療機関が保険診療による医療の提供を再開した場合等）にリエゾンの活動を終了する。</li> <li>○ 県は知事の要請により職務に従事したリエゾンに対し、実費弁償として1日につき災害救助法施行細則（昭和35年岩手県規則第59号）別表2に定める額を日当として支給する。※災害医療コーディネーターと同様の取り扱い</li> </ul>